

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月13日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 正英  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 雅也 (TEL) 03-3547-3227  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績 (2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	3,229	18.8	135	—	142	—	118	—
2022年2月期第1四半期	2,719	△43.5	△69	—	△64	—	△79	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 116百万円( —%) 2022年2月期第1四半期 △60百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	7.06	—
2022年2月期第1四半期	△4.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	7,388	3,208	43.4
2022年2月期	7,564	3,917	51.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 3,208百万円 2022年2月期 3,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	1.7	150	231.4	130	167.8	100	39.5	6.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルス感染症の今後の状況や原材料費の高騰、ウクライナ情勢による影響などについては、上記の業績予想には織り込んでおりません。引き続き状況を慎重に見極め、連結業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

当社は、2022年4月13日に開催された取締役会決議に基づき、2022年4月14日に自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)による買付を行い、自己株式4,017,200株の取得を行いました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) (株)ラルゴ・コーポレーション、(株)エヌ・アイ・エル・テレコム

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	20,010,529株	2022年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	4,534,680株	2022年2月期	569,880株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	16,794,727株	2022年2月期1Q	19,289,118株

(注) 期中平均株式数(四半期累計)については、株式給付信託導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲の重要な変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は依然としてあるもののワクチン接種が進んだこともあり、経済社会活動の正常化に向けた動きもみられております。一方、原材料価格の高騰やウクライナ情勢の緊迫による影響もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、引き続き新型コロナウイルスの感染防止に配慮し、2023年2月期を初年度とする中期経営計画に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大により発生した経済のうねりを乗り越えた先にある経済ステージで、次の成長に繋げるポジションの獲得を目指してまいります。

当第1四半期は、事業ポートフォリオ再編による資本効率向上の取り組みとして、2022年3月31日付で㈱ラルゴ・コーポレーションの全株式を譲渡し、2022年4月1日付で㈱エヌ・アイ・エル・テレコムの子会社を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、㈱ラルゴ・コーポレーションは不動産事業及び㈱エヌ・アイ・エル・テレコムは通信・人材サービス事業に属しておりました。

これにより当社グループは、当社、㈱日商インターライフ、㈱システムエンジニアリング、ファッションマネジメント㈱、玉紘工業㈱の工事会社4社、通信インフラ企業等への人材派遣を行う㈱アヴァンセ・アジル、シェアードサービス業務等を行う㈱アドバンテージの計7社となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,229百万円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益は135百万円（前年同四半期は69百万円の損失）、経常利益は142百万円（前年同四半期は64百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円（前年同四半期は79百万円の損失）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における「収益認識会計基準」等の適用に伴う影響額については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」及び「(セグメント情報等) II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日） 4. 報告セグメントの変更等に関する事項 (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

2023年2月期は、事業ポートフォリオの再編により工事会社主体の体制となることから、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更いたしました。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。報告セグメントの区分については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日） 4. 報告セグメントの変更等に関する事項 (報告セグメントの区分の変更)」に記載しております。

#### (内装工事業)

内装工事業は、㈱日商インターライフが展開しており、売上高は1,670百万円（前年同四半期比63.4%増）、セグメント利益は123百万円（前年同四半期は18百万円の損失）となりました。

前期（2022年2月期）の第4四半期に受注した大型工事案件が完工したことに加え、徐々に回復傾向にある飲食店舗などからの受注が進み、前年同四半期を上回る推移となりました。

#### (音響・照明設備事業)

音響・照明設備事業は、㈱システムエンジニアリングが展開しており、売上高は844百万円（前年同四半期比40.8%増）、セグメント利益は32百万円（前年同四半期は16百万円の損失）となりました。

前期から半導体の流通不足などの影響で工期が遅れていた案件の取り込みや、大型の工事案件の進捗が順調に進んだことなどもあり、前年同四半期を上回る推移となりました。

(設備・メンテナンス事業)

設備・メンテナンス事業は、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱が展開しており、売上高は347百万円(前年同四半期比20.9%増)、セグメント利益は31百万円(前年同四半期は1百万円の利益)となりました。

アミューズメント業界や飲食業界を中心に清掃業務が増加傾向にあることに加え、公共工事案件の入札受注、両社の協業による利益率の改善などにより、前年同四半期を上回る推移となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業は、通信インフラ企業への人材派遣を行う㈱アヴァンセ・アジルが展開しており、売上高は207百万円(前年同四半期比48.0%減)、セグメント利益は6百万円(前年同四半期比2.4%減)となりました。

なお、前年同四半期比較は、2021年4月30日に解散したディーナネットワーク㈱並びに2021年5月31日に全株式を譲渡した㈱ジーエスケー及びグラウンドスタッフ㈱の売上高及びセグメント利益を含んでおります。

当第1四半期は、通信インフラ企業への派遣人員が前年同四半期と比べ約10%増と堅調に推移しており、㈱アヴァンセ・アジルの売上高は前年同四半期を上回る推移となりました。

(その他)

その他は、㈱アドバンテージ、㈱エヌ・アイ・エル・テレコム、㈱ラルゴ・コーポレーションが展開しており、売上高は160百万円(前年同四半期比61.1%減)、セグメント損失は7百万円(前年同四半期は16百万円の利益)となりました。なお、2022年3月31日に㈱ラルゴ・コーポレーションの全株式を譲渡し、2022年4月1日に㈱エヌ・アイ・エル・テレコムの全株式を譲渡いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産及び負債)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて176百万円減少し、7,388百万円となりました。これは現金及び預金が924百万円増加した一方、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等(前連結会計年度は受取手形・完成工事未収入金等)が956百万円、棚卸資産が54百万円、建物及び構築物が41百万円、のれんが31百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて532百万円増加し、4,179百万円となりました。これは短期借入金が230百万円、契約負債(前連結会計年度は未成工事受入金)が94百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が206百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて708百万円減少し、3,208百万円となりました。これは利益剰余金が6百万円増加した一方、自己株式が取得等により712百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期累計期間における連結業績は、前年同四半期と比べ増収増益で推移いたしました。

当第1四半期は、大型工事案件の完工や進捗により前年同四半期を上回る推移となりましたが、当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の終息時期、原材料価格の高騰やウクライナ情勢の緊迫による影響も懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続くことから、2022年4月13日に公表した2023年2月期の業績予想に変更はありません。

今後の動向について慎重に見極め業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,233,282	3,157,722
受取手形・完成工事未収入金等	2,349,348	-
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	-	1,392,479
棚卸資産	59,577	4,638
未成工事支出金	419,103	448,132
その他	240,481	262,379
貸倒引当金	△1,295	△1,255
流動資産合計	5,300,499	5,264,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,244,440	1,187,435
減価償却累計額	△781,347	△765,489
建物及び構築物（純額）	463,093	421,945
機械装置及び運搬具	23,796	27,061
減価償却累計額	△21,643	△22,149
機械装置及び運搬具（純額）	2,153	4,911
土地	675,727	677,898
その他	267,148	218,088
減価償却累計額	△200,141	△164,871
その他（純額）	67,007	53,217
有形固定資産合計	1,207,981	1,157,973
無形固定資産		
のれん	153,252	121,329
その他	238,009	240,246
無形固定資産合計	391,262	361,576
投資その他の資産		
投資有価証券	474,323	472,885
破産更生債権等	131,138	131,038
その他	204,565	145,550
貸倒引当金	△145,567	△145,105
投資その他の資産合計	664,459	604,369
固定資産合計	2,263,704	2,123,919
資産合計	7,564,203	7,388,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,691,176	1,575,182
短期借入金	450,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	330,016	401,416
未払法人税等	9,640	25,307
未成工事受入金	59,121	-
契約負債	-	153,357
賞与引当金	117,983	167,721
完成工事補償引当金	6,895	9,577
資産除去債務	1,919	-
その他	220,567	311,336
流動負債合計	2,887,319	3,323,898
固定負債		
長期借入金	472,810	608,381
役員退職慰労引当金	12,583	11,332
株式給付引当金	115,876	96,674
退職給付に係る負債	87,583	76,393
資産除去債務	27,750	26,571
その他	43,089	36,107
固定負債合計	759,693	855,459
負債合計	3,647,013	4,179,358
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	443,479	450,028
自己株式	△157,032	△869,705
株主資本合計	3,964,589	3,258,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47,399	△49,808
その他の包括利益累計額合計	△47,399	△49,808
純資産合計	3,917,190	3,208,658
負債純資産合計	7,564,203	7,388,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	2,719,517	3,229,782
売上原価	2,064,788	2,507,399
売上総利益	654,729	722,383
販売費及び一般管理費	724,250	587,214
営業利益又は営業損失(△)	△69,520	135,169
営業外収益		
受取利息	210	184
受取配当金	5,571	6,218
助成金収入	970	2,659
その他	4,004	2,362
営業外収益合計	10,756	11,424
営業外費用		
支払利息	5,066	4,108
その他	627	393
営業外費用合計	5,693	4,501
経常利益又は経常損失(△)	△64,458	142,091
特別利益		
子会社株式売却益	-	22,177
特別利益合計	-	22,177
特別損失		
固定資産除却損	3,978	4,106
子会社株式売却損	2,513	-
事業撤退損失	3,534	-
店舗閉鎖損失	1,473	-
特別損失合計	11,500	4,106
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△75,958	160,163
法人税、住民税及び事業税	12,765	48,817
法人税等調整額	△9,119	△7,297
法人税等合計	3,645	41,519
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,604	118,643
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△79,604	118,643



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,604	118,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,705	△2,408
その他の包括利益合計	18,705	△2,408
四半期包括利益	△60,899	116,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,899	116,235

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、㈱ラルゴ・コーポレーション及び㈱エヌ・アイ・エル・テレコムについては、全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間において、2022年4月13日に開催された取締役会の決議に基づき、2022年4月14日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、自己株式4,017,200株を取得いたしました。この結果、自己株式が727,113千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、869,705千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社グループ会社における工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用してまいりました。当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。履行業務の充足に係る進捗度の見積りは、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算定しております。なお、契約金額が少額であり、かつ契約における取引開始日から完全に履行義務を充足する時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累計的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は98,973千円増加し、売上原価は84,678千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,294千円増加しております。また、利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「完成工事未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、役員及び執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において157,022千円、569,800株、当第1四半期連結累計期間において142,582千円、517,400株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び当社グループ会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

当社及び当社グループ会社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、現時点において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、2023年2月期以降も限定的な影響が残ると想定しております。なお、その終息の遅延や長期化した場合には損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,022,360	599,595	287,725	398,798	2,308,480	411,037	2,719,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,380	—	40,877	5,405	60,663	17,637	78,300
計	1,036,740	599,595	328,602	404,204	2,369,143	428,674	2,797,818
セグメント利益 又は損失(△)	△18,728	△16,746	1,120	6,598	△27,755	16,443	△11,312

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

なお、当第1四半期連結会計期間において全株式を譲渡した㈱ラルゴ・コーポレーション及び㈱エヌ・アイ・エル・テレコムは「その他」の区分に含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△27,755
「その他」の区分の利益	16,443
セグメント間取引消去	△382,596
のれんの償却額	△20,288
全社収益(注)1	448,457
全社費用(注)2	△103,780
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△69,520

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	880,935	505,423	241,409	207,234	1,835,003	160,098	1,995,102
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	788,723	300,106	99,533	—	1,188,362	—	1,188,362
顧客との契約から生 じる収益	1,669,658	805,530	340,943	207,234	3,023,336	160,098	3,183,464
その他の収益	791	38,588	6,938	—	46,317	—	46,317
外部顧客への売上高	1,670,450	844,118	347,881	207,234	3,069,684	160,098	3,229,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,095	—	44,796	2,436	48,327	16,960	65,287
計	1,671,545	844,118	392,677	209,671	3,118,012	177,058	3,295,070
セグメント利益 又は損失(△)	123,111	32,459	31,820	6,437	193,829	△7,972	185,857

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

なお、当第1四半期連結会計期間において全株式を譲渡した(株)ラルゴ・コーポレーション及び(株)エヌ・アイ・エル・テレコムは「その他」の区分に含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第1四半期連結会計期間において、「その他」を構成していた(株)ラルゴ・コーポレーション及び(株)エヌ・アイ・エル・テレコムの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が519,630千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	193,829
「その他」の区分の損失(△)	△7,972
セグメント間取引消去	△249,801
のれんの償却額	△19,954
全社収益(注)1	315,027
全社費用(注)2	△95,960
四半期連結損益計算書の営業利益	135,169

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当第1四半期連結会計期間において、グループの事業ポートフォリオの再編による資本効率向上の取り組みとして、2022年3月31日付で(株)ラルゴ・コーポレーションの全株式を譲渡し、2022年4月1日付で(株)エヌ・アイ・エル・テレコムを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、(株)ラルゴ・コーポレーションは不動産事業及び(株)エヌ・アイ・エル・テレコムは通信・人材サービス事業に属しておりました。

これにより当社グループは、当社、(株)日商インターライフ、(株)システムエンジニアリング、ファシリティーマネジメント(株)、玉紘工業(株)の工事会社4社、通信インフラ企業等への人材派遣を行う(株)アヴァンセ・アジル、シェアードサービス業務等を行う(株)アドバンテージの計7社となったことから、当第1四半期連結会計期間から下記のとおり報告セグメントの区分を変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

旧セグメント名称	構成会社
工事業	(株)日商インターライフ、(株)システムエンジニアリング、ファシリティーマネジメント(株)、玉紘工業(株)
通信・人材サービス事業	(株)エヌ・アイ・エル・テレコム、(株)アヴァンセ・アジル
不動産事業	(株)ラルゴ・コーポレーション
その他	(株)アドバンテージ
全社(共通)	インターライフホールディングス(株)

新セグメント名称	構成会社
内装工事業	(株)日商インターライフ
音響・照明設備事業	(株)システムエンジニアリング
設備・メンテナンス事業	ファシリティーマネジメント(株)、玉紘工業(株)
人材サービス事業	(株)アヴァンセ・アジル
その他	(株)アドバンテージ、(株)エヌ・アイ・エル・テレコム、(株)ラルゴ・コーポレーション
全社(共通)	インターライフホールディングス(株)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「音響・照明設備事業」の売上高(一定の期間にわたり移転される財又はサービス)は98,973千円増加、セグメント利益は14,294千円増加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。